

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 前第3四半期 連結累計期間	第143期 当第3四半期 連結累計期間	第142期 前第3四半期 連結会計期間	第143期 当第3四半期 連結会計期間	第142期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,665	18,307	7,239	5,973	27,546
経常利益 (百万円)	3,061	1,275	1,270	307	3,376
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,450	766	759	177	1,551
純資産額 (百万円)			23,269	23,607	23,621
総資産額 (百万円)			32,393	30,188	31,602
1株当たり純資産額 (円)			963.36	977.33	977.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.05	32.26	31.95	7.47	65.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.63	76.89	73.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,460	570			4,133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	1,093			1,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	530			885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,893	1,914	2,998
従業員数 (人)			570	581	569

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	581(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	254(19)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多種多様でありますので生産実績を記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
工業用製品事業	4,140,549
家庭用製品事業	1,411,930
不動産事業	226,257
その他の事業	194,500
合計	5,973,237

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
 なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出及び生産や、各種対策の効果による個人消費の持ち直しなどによって、景気は緩やかに回復しつつありましたが、このところ足踏み状態となっております。また、為替レート及び株価の変動や、雇用情勢の悪化懸念など、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は59億7千3百万円（前年同期比17.5%減）と減収となりました。利益面では営業利益2億6千万円（同78.4%減）、経常利益3億7百万円（同75.8%減）となり、四半期純利益でも1億7千7百万円（同76.6%減）と減益となりました。

（セグメント別の概況）

工業用製品事業

化粧品用原料及び医薬中間体の販売数量が増加したことにより、売上高41億4千万円、セグメント利益3億5千4百万円となりました。

家庭用製品事業

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高14億1千1百万円となりました。また、たな卸資産の評価下げにより、セグメント損失1億5千6百万円となりました。

不動産事業

マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高2億2千6百万円、セグメント利益1千8百万円となりました。

その他の事業

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託増により、売上高1億9千4百万円、セグメント利益4千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比14億1千3百万円減少し、301億8千8百万円となりました。これは主として、商品及び製品並びに販売用不動産の減少などにより流動資産が6億5千6百万円減少し、投資有価証券の売却及び償還などにより固定資産が7億5千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前期末比14億円減少し、65億8千万円となりました。これは主として、未払法人税等などの減少により流動負債が13億6千6百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が3千4百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比1千3百万円減少し、236億7百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上7億6千6百万円及び配当金の支払い5億2千2百万円により株主資本が2億4千3百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定などの減少により評価・換算差額等が2億4千4百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円減少し、19億1千4百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億6千9百万円減少し、6億3千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、売上債権の増加による資金の減少2億9千8百万円、法人税等の支払による資金の減少2億円、税金等調整前四半期純利益による資金の増加3億5百万円、仕入債務の増加による資金の増加5億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億3千1百万円支出が増加し、6億2千4百万円の支出となりました。その主な内訳は、投資有価証券の償還による資金の増加5億円、定期預金の預払による資金の減少6億1千2百万円、有形固定資産の取得による資金の減少2億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6百万円支出が増加し、2億6千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億6千1百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。  
なお、第2四半期連結会計期間末において、計画中の重要な設備の新設、除却等はありませんでした。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		25,372		5,933,221		6,803,362



(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、太陽鋳工株式会社から平成22年11月5日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年11月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,621,200		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,724,100	237,241	同上
単元未満株式	普通株式 27,147		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,241	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,621,200		1,621,200	6.39
計		1,621,200		1,621,200	6.39

(注) 当社所有の单元未満株式32株は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	736	651	598	610	553	563	545	490	545
最低(円)	635	571	557	543	512	511	450	457	479

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,459,521	3,617,404
受取手形及び売掛金	4 6,777,017	6,687,260
商品及び製品	1,896,724	2,437,886
販売用不動産	727,480	1,248,851
仕掛品	1,205,928	978,626
仕掛販売用不動産	457,853	522,798
原材料及び貯蔵品	1,483,215	1,160,289
繰延税金資産	253,012	361,741
その他	359,036	247,216
貸倒引当金	22,226	8,255
流動資産合計	16,597,564	17,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,950,304	1 3,042,978
機械装置及び運搬具(純額)	1 987,263	1 1,118,959
土地	3,906,943	4,028,784
建設仮勘定	99,010	253,767
その他(純額)	1 371,043	1 287,583
有形固定資産合計	8,314,564	8,732,072
無形固定資産	2, 3 346,586	2, 3 318,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,459,686	5,117,674
その他	469,822	179,572
投資その他の資産合計	4,929,508	5,297,247
固定資産合計	13,590,660	14,348,292
資産合計	30,188,225	31,602,113

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,912,018	3,807,340
未払金	444,109	635,324
未払法人税等	59,925	1,222,455
繰延税金負債	-	158
賞与引当金	198,805	455,343
役員賞与引当金	36,258	98,724
その他	801,420	599,285
流動負債合計	5,452,538	6,818,632
固定負債		
繰延税金負債	324,241	374,380
退職給付引当金	589,411	597,054
長期未払金	55,633	62,977
長期預り保証金	116,160	117,881
資産除去債務	35,430	-
その他	7,276	9,943
固定負債合計	1,128,152	1,162,236
負債合計	6,580,690	7,980,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,110,714	10,867,368
自己株式	1,021,627	1,021,416
株主資本合計	22,825,670	22,582,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,471	695,494
繰延ヘッジ損益	4,247	2,038
為替換算調整勘定	219,365	65,727
評価・換算差額等合計	386,859	631,805
少数株主持分	395,004	406,901
純資産合計	23,607,534	23,621,244
負債純資産合計	30,188,225	31,602,113

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,665,085	18,307,038
売上原価	14,629,544	14,100,614
売上総利益	6,035,540	4,206,424
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,097,373	<sub>1</sub> 3,033,509
営業利益	2,938,167	1,172,914
営業外収益		
受取利息	16,925	20,276
受取配当金	87,902	93,945
雑収入	39,180	23,414
営業外収益合計	144,007	137,637
営業外費用		
支払利息	3,854	2,656
為替差損	9,312	31,523
雑損失	7,038	1,338
営業外費用合計	20,205	35,518
経常利益	3,061,969	1,275,033
特別利益		
固定資産売却益	20,991	74,398
投資有価証券売却益	246	7,101
ゴルフ会員権売却益	-	476
貸倒引当金戻入額	-	587
負ののれん発生益	-	4,833
特別利益合計	21,237	87,397
特別損失		
固定資産売却損	35	8,363
固定資産除却損	19,651	16,785
投資有価証券評価損	1,642	4,617
減損損失	<sub>2</sub> 300,329	-
持分変動損失	6,040	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,430
特別損失合計	327,699	65,196
税金等調整前四半期純利益	2,755,507	1,297,234
法人税、住民税及び事業税	1,251,173	365,148
法人税等調整額	28,457	122,562
法人税等合計	1,279,631	487,711
少数株主損益調整前四半期純利益	-	809,522
少数株主利益	25,724	43,242
四半期純利益	1,450,151	766,280

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,239,262	5,973,237
売上原価	4,985,191	4,697,965
売上総利益	2,254,071	1,275,272
販売費及び一般管理費	1,050,314	1,015,119
営業利益	1,203,756	260,153
営業外収益		
受取利息	8,865	11,228
受取配当金	41,158	43,131
為替差益	5,629	-
雑収入	15,949	7,862
営業外収益合計	71,603	62,222
営業外費用		
支払利息	1,257	750
為替差損	-	12,971
雑損失	3,653	855
営業外費用合計	4,911	14,578
経常利益	1,270,448	307,797
特別利益		
固定資産売却益	20,991	-
投資有価証券売却益	-	7,101
ゴルフ会員権売却益	-	476
特別利益合計	20,991	7,577
特別損失		
固定資産売却損	7	8,363
固定資産除却損	2,627	1,560
投資有価証券評価損	1,642	-
持分変動損失	6,040	-
特別損失合計	10,317	9,923
税金等調整前四半期純利益	1,281,122	305,451
法人税、住民税及び事業税	480,438	111,958
法人税等調整額	27,801	6,177
法人税等合計	508,240	118,135
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,315
少数株主利益	13,831	9,764
四半期純利益	759,050	177,550

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,755,507	1,297,234
減価償却費	556,459	557,785
減損損失	300,329	-
のれん償却額	1,155	1,110
負ののれん償却額	745	745
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,074	13,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,625	7,643
受取利息及び受取配当金	104,827	114,222
支払利息	3,854	2,656
為替差損益(は益)	10	1,662
投資有価証券評価損益(は益)	1,642	4,617
有形固定資産除売却損益(は益)	1,304	49,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,430
売上債権の増減額(は増加)	1,435,881	110,236
持分変動損益(は益)	6,040	-
たな卸資産の増減額(は増加)	240,784	554,977
預り保証金の増減額(は減少)	22,708	1,720
仕入債務の増減額(は減少)	2,333,047	104,022
その他	243,222	334,876
小計	3,936,252	1,954,771
利息及び配当金の受取額	105,221	116,387
利息の支払額	3,854	2,656
法人税等の支払額	577,591	1,498,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460,027	570,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	680,969	1,376,802
定期預金の払戻による収入	40,620	88,959
有形固定資産の取得による支出	449,264	543,347
有形固定資産の売却による収入	54,533	303,800
無形固定資産の取得による支出	-	63,506
投資有価証券の取得による支出	833	297,121
投資有価証券の売却による収入	479	1
投資有価証券の償還による収入	-	800,000
子会社出資金の取得による支出	-	6,581
貸付金の回収による収入	687	690
その他	-	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,746	1,093,431



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
少数株主からの払込みによる収入	21,066	-
リース債務の返済による支出	2,515	2,666
配当金の支払額	498,781	522,527
少数株主への配当金の支払額	4,160	4,803
自己株式の取得による支出	137	211
自己株式の売却による収入	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,514	530,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,795	31,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,486,969	1,084,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,732	2,998,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,893,702 <sub>1</sub>	1,914,064 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が35,430千円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,257,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,015,708千円
2 無形固定資産に含まれるのれん 1,348千円	2 無形固定資産に含まれるのれん 1,713千円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 2,590千円	のれん 3,700千円
負ののれん 1,241千円	負ののれん 1,987千円
4 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、当第3四半期連結会計期間末日に満期となる次の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形 260,462千円	
支払手形 9,686千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 485,496千円	運送費 476,487千円
給与手当 737,579 "	給与手当 731,543 "
賞与引当金繰入額 124,966 "	賞与引当金繰入額 80,447 "
役員賞与引当金繰入額 32,861 "	役員賞与引当金繰入額 36,655 "
退職給付費用 75,662 "	退職給付費用 79,865 "
技術研究費 302,732 "	技術研究費 332,809 "
2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所 用途 種類 減損損失	
大阪府 賃貸用不動産 建物及び構築物 277,584千円	
その他 22,745千円	
合計 300,329千円	
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は5.0%を採用しております。</p>	

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 185,123千円	運送費 160,122千円
給与手当 251,621 "	給与手当 246,727 "
賞与引当金繰入額 124,966 "	賞与引当金繰入額 80,447 "
役員賞与引当金繰入額 11,468 "	役員賞与引当金繰入額 11,898 "
退職給付費用 22,432 "	退職給付費用 24,680 "
技術研究費 102,576 "	技術研究費 110,466 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,534,051 千円	現金及び預金 3,459,521 千円
定期預金 640,349 "	定期預金 1,545,457 "
現金及び現金同等物 2,893,702 千円	現金及び現金同等物 1,914,064 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,372,447

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,621,580

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,263	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	261,263	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,982,819	2,792,609	334,797	129,037	7,239,262	-	7,239,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,810	57,785	7,258	-	104,853	(104,853)	-
計	4,022,629	2,850,394	342,055	129,037	7,344,116	(104,853)	7,239,262
営業利益	272,231	889,510	28,950	13,064	1,203,756	(-)	1,203,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建・マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,484,908	7,417,492	1,194,277	568,406	20,665,085	-	20,665,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,114	99,461	20,265	400	257,241	(257,241)	-
計	11,622,022	7,516,953	1,214,542	568,806	20,922,326	(257,241)	20,665,085
営業利益	783,433	2,013,415	63,713	77,605	2,938,167	(-)	2,938,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建・マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高(千円)	816,303
連結売上高(千円)	7,239,262
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高(千円)	2,379,251
連結売上高(千円)	20,665,085
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,620,001	4,113,994	962,697	610,345	18,307,038	-	18,307,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,793	42,289	21,370	400	170,853	170,853	-
計	12,726,794	4,156,284	984,067	610,745	18,477,892	170,853	18,307,038
セグメント利益	988,429	17,191	62,624	104,669	1,172,914	-	1,172,914

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,140,549	1,411,930	226,257	194,500	5,973,237	-	5,973,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,327	12,945	7,220	-	56,492	56,492	-
計	4,176,876	1,424,876	233,477	194,500	6,029,730	56,492	5,973,237
セグメント利益又は損失( )	354,326	156,786	18,106	44,506	260,153	-	260,153

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
977.33円	977.39円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 32.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,450,151	766,280
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,450,151	766,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,751	23,751

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 7.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	759,050	177,550
普通株式に係る四半期純利益(千円)	759,050	177,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,751	23,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第143期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額 261,263千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。